

平成29年度

一宮町財務書類4表

《企業会計的手法による分析》

平成31年3月

総務課 財政係

目次

<一宮町の公会計財務書類>	3
I 財務書類の体系.....	4
II 作成について	10
III 6つの視点からの分析指標.....	12
IV 貸借対照表（バランスシート）	13
V 行政コスト計算書.....	21
VI 純資産変動計算書.....	25
VII 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書).....	29
VIII 指標から読み取れる内容についての留意点	33

＜一宮町の公会計財務書類＞

* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますので、
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類の体系

1. 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額			未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			貸与等引当金		
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
インフラ資産					
土地					
建物					
建物減価償却累計額					
構築物減価償却累計額					
器具什器減価償却累計額					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期貸付金					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金					
資産合計			負債合計		
			純資産合計		
			負債及び純資産合計		

**将来世代の負担
(公債の残高、退職給
付引当金等)**

**現時点で町が行政サービス
を提供する能力
(道路・社会資本含む)**

**過去から現在世代
までの負担**

「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、インフラ資産に区分される道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産又は負債との差引である純資産については別途純資産変動計算書で財源について分析することになりますが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- 予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた町財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 町の資金の調達と、その資金の運用状況を示すことができます。
- 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

2. 行政コスト計算書【P L（Profit and Loss Statement）】

行政コスト計算書	
自 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月 31日	
科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

- ・減価償却費

固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト

取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費の増加や特別町債の償還は資産の増減であるため、コストとして計上されません。一方、官庁会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

3. 純資産変動計算書【NW (Net Worth)】

純資産変動計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日
(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス

現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

純行政コストの金額に対して、税金等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、町の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく、出資として捉えこの計算書の財源に計上しています。

純資産変動計算書からは次のことが分かります。

- 前年度末及び本年度末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。
- 「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。
- 行政コスト計算書に示されない年度中の活動（国庫支出金等の受取り、資産の無償贈受・移管等）についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのか分かります。

4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】

資金収支計算書	
自 平成 年 4月 1日	
至 平成 年 3月 31日	
(単位:)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
 経常的な活動に関する収支を集計
 通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】
 財務的な活動に関する収支を集計
 地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

【投資活動収支】
 投資的な活動に関する収支を集計
 資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取崩が行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

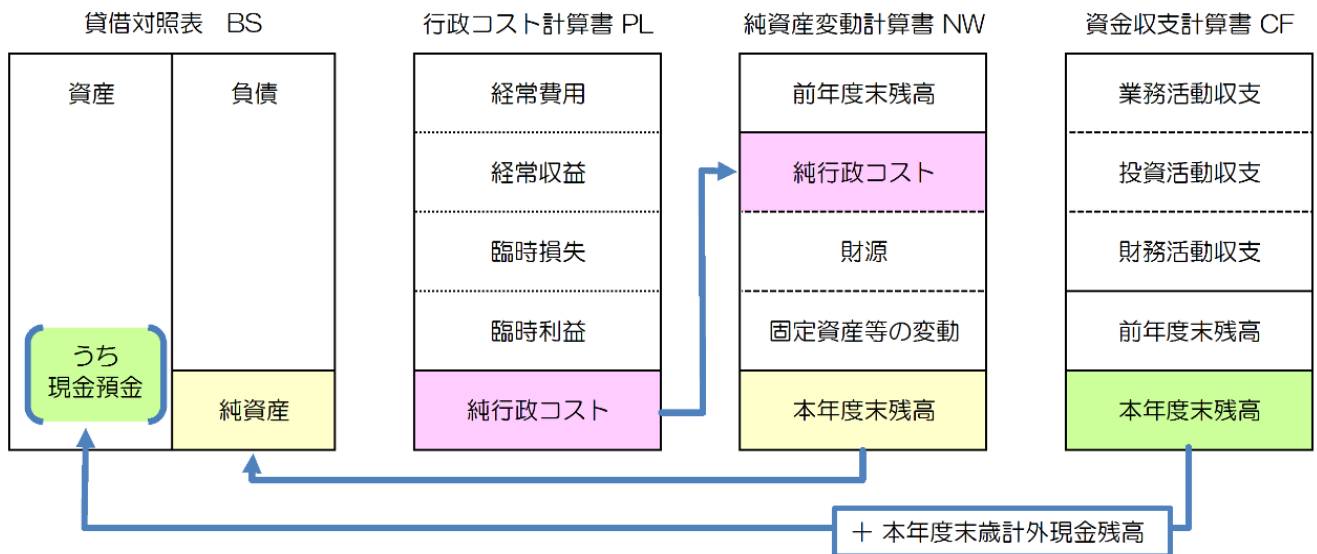
資金収支計算書は、1年間における町の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分である、「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」に分けて表にしたもので、町全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは次のことが分かります。

- 業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。
- 決算の収支が黒字であっても、業務活動収支の大幅な赤字が続いている場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。
- 唯一、現金主義である官庁会計と共通データですが、経営を目的とした有効な資金管理を目指すものです。

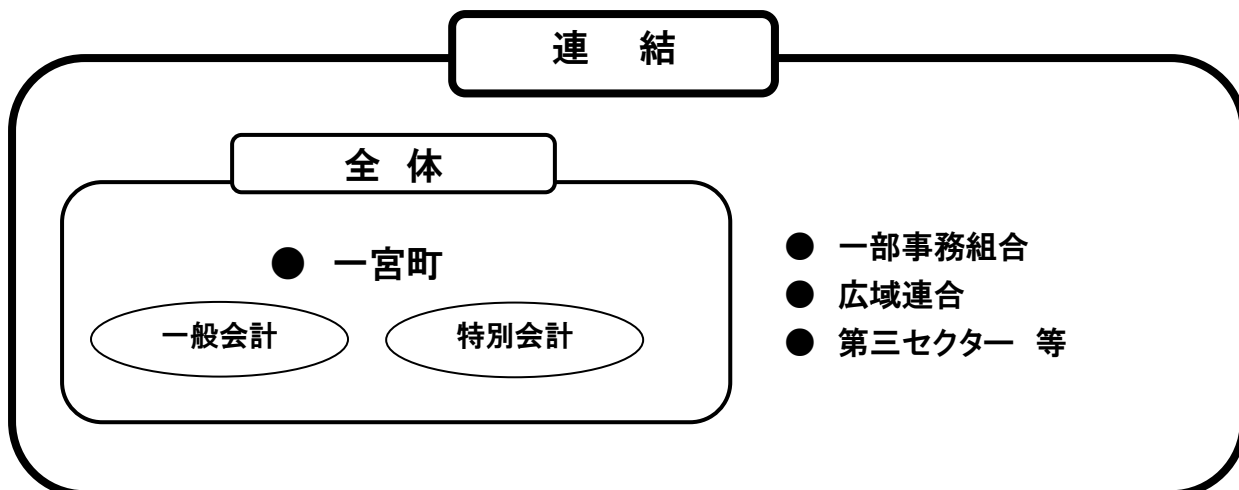
5. 財務書類4表の関係

【 財務書類4表の相互関係 】



- BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と対応します。
- BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これはNWの本年度末残高と対応します。
- PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの純行政コストに対応します。

6. 連結財務書類



町では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計等の4つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に、第三セクター等が行う事業がありますが、全体の財務書類では第三セクター等を含んでいないため、町の総合的な財務状態を把握することは困難です。そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ること
で、町の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

Ⅱ 作成について

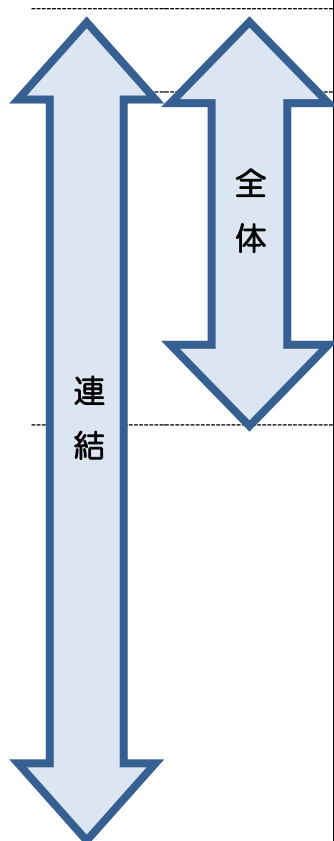
1. 作成対象

一般会計・・・一般会計

全体・・・・・・一般会計＋特別会計

連結・・・・・・全体＋外郭団体等

各会計間での繰入・繰出等のやりとりについては相殺消去を行い、純額表示にしてあります。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	農業集落排水事業特別会計
一部事務組合、 第三セクター等	千葉県市町村総合事務組合
	千葉県後期高齢者医療広域連合
	長生郡市広域市町村圏事務組合
	九十九里地域水道企業団
	一宮聖苑組合

2. 作成基準日

貸借対照表・・・平成 29 年度末日時点

(平成 30 年 3 月 31 日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。)

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成 29 年度期中

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。)

3. 使用データ

一般会計、全体・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳、執行データ

連結・・・・・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・・・・・平成30年4月1日現在人口 12,454人（住民基本台帳より）

Ⅲ 6つの視点からの分析指標

● 財務書類分析の視点

①	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none">▶ 住民一人当たり資産額▶ 有形固定資産の行政目的別割合▶ 歳入額対資産比率▶ 有形固定資産減価償却率
②	世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none">▶ 純資産比率▶ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) [関係指標] 将来負担率
③	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	<ul style="list-style-type: none">▶ 住民一人当たり負債額▶ 基礎的財政収支▶ 債務償還可能年数 [関係指標] 健全化判断比率
④	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none">▶ 住民一人当たり行政コスト▶ 性質別・行政目的別行政コスト
⑤	弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none">▶ 行政コスト対税收等比率 [関係指標] 経常収支比率 実質公債費比率
⑥	自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	<ul style="list-style-type: none">▶ 受益者負担の割合 [関係指標] 財政力指数

上記6つの視点から、財務書類データを指標化し、各財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の内容と併せて、本町の財務状況を分析しました。

なお、上記6つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

IV 貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート） 平成30年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	11,594	13,028	16,291	固定負債	4,668	4,940	6,196
事業用資産	4,882	5,961	7,403	地方債	3,130	3,402	3,905
土地	1,389	1,389	1,526	長期未払金	-	-	0
建物等	3,493	4,572	5,877	退職手当引当金	1,538	1,538	1,612
インフラ資産	5,069	5,112	6,259	損失補償等引当金	-	-	-
土地	1,246	1,272	1,408	その他の固定負債	-	-	679
建物等	3,823	3,840	4,851	流動資産	385	428	541
物品	25	36	84	1年以内償還予定地方債	315	353	413
無形固定資産	3	3	1,362	未払金	0	0	32
投資その他の資産	1,616	1,915	1,184	未払費用	-	-	-
流動資産	1,444	1,635	2,009	前受金	-	-	-
現金預金	362	474	843	前受収益	-	-	0
未収金	34	79	81	賞与等引当金	63	69	84
短期貸付金	-	-	0	預り金	6	6	6
基金	1,049	1,082	1,084	その他の流動負債	-	-	7
棚卸資産	-	-	1	負債合計	5,052	5,368	6,737
その他の流動資産	-	-	0	純資産の部			
徴収不能引当金	△0	△0	△0	純資産合計	7,986	9,295	11,564
資産合計	13,038	14,663	18,301	負債・純資産合計	13,038	14,663	18,301

2. 貸借対照表（バランスシート）から分かること

（1）資産・負債・純資産の総額

① 資産総額は、105億円（全体147億円・連結183億円）

（町民一人当たり 105 万円（全体 118 万円・連結 147 万円））

資産とは、一会計年度を超えて、町の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

指標①

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ▶ 住民一人当たり資産額
- ▶ 有形固定資産の行政目的別割合
- ▶ 歳入額対資産比率
- ▶ 有形固定資産減価償却率

「住民一人当たり資産額」

（単位：千円、人）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額	1,047	1,177	1,469
資産合計	13,038,273	14,663,100	18,300,539
住民人口	12,454	12,454	12,454

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 2,781千円

② 負債総額は、51億円（全体54億円・連結67億円）

（町民一人当たり 41 万円（全体 43 万円・連結 54 万円））

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ町税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

指標③

持続可能性
（健全性）

財政に持続可能性があるか

- ▶ 住民一人当たり負債額
- ▶ 基礎的財政収支
- ▶ 債務償還可能性年数
- [関係指標]健全化判断比率

「住民一人当たり負債額」

（単位：千円、人）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	406	431	541
負債合計	5,052,462	5,367,730	6,736,615
住民人口	12,454	12,454	12,454

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 911千円

③ 純資産総額は、80億円（全体93億円・連結116億円）

（町民一人当たり 104 万円（全体 75 万円・連結 93 万円））

純資産とは、資産と負債の差額であり、町が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

また、純資産比率 61.2%（全体 63.4%・連結 63.2%）は現世代と将来世代との間の負担割合を表すことから、将来負担を過重にしないためにも高い方が良いとされています。

指標②

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ▶ 純資産比率
- ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
（将来世代負担比率）
[関係指標] 将来負担率

「純資産比率」

（単位：百万円、%）

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	61.2%	63.4%	63.2%
純資産	7,986	9,295	11,564
総資産	13,038	14,663	18,301

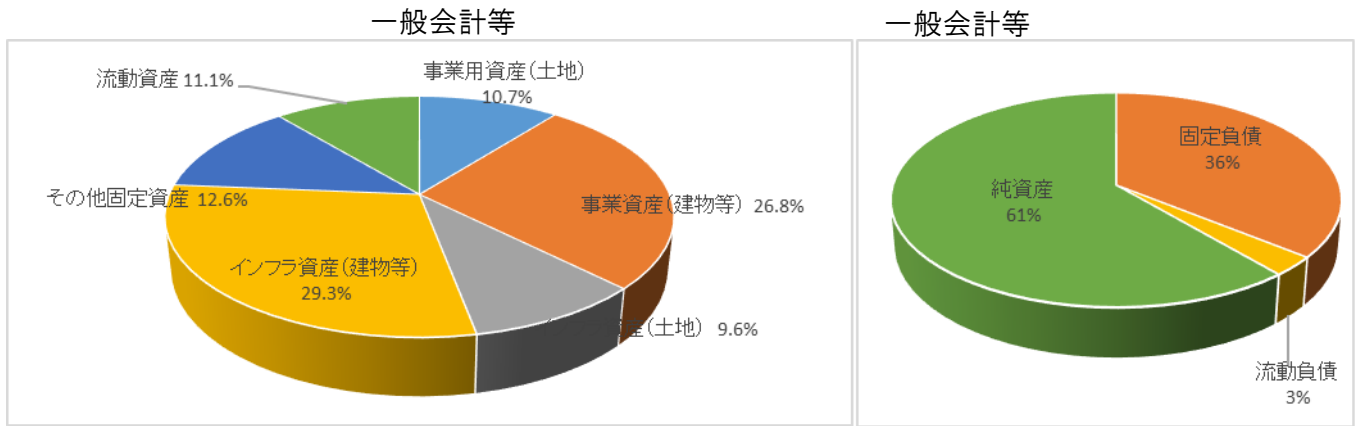
1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 64.0%

（2）資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産は固定資産 88.9%、流動資産 11.1%となっています。このうち、事業用資産が 37.4%、インフラ資産が 38.9%となっています。

負債及び純資産は、負債が全体の 39%、純資産が 61%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、過去から現在までの世代が既に負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



資産の構成

(単位：百万円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成
固定資産	11,594	88.9%	13,028	88.8%	16,291	89.0%
事業用資産	4,882	37.4%	5,961	40.7%	7,403	40.5%
インフラ資産	5,069	38.9%	5,112	34.9%	6,259	34.2%
物品	25	0.2%	36	0.2%	84	0.5%
無形固定資産	3	0.0%	3	0.0%	1,362	7.4%
投資その他の資産	1,616	12.4%	1,915	13.1%	1,184	6.5%
流動資産	1,444	11.1%	1,635	11.2%	2,009	11.0%
現金預金	362	2.8%	474	3.2%	843	4.6%
未収金	34	0.3%	79	0.5%	81	0.4%
短期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
基金	1,049	8.0%	1,082	7.4%	1,084	5.9%
資産合計	13,038	100.0%	14,663	100.0%	18,301	100.0%

負債の構成

(単位：百万円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成
固定負債	4,668	92.4%	4,940	92.0%	6,196	92.0%
地方債	3,130	61.9%	3,402	63.4%	3,905	58.0%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
引当金	1,538	30.4%	1,538	28.7%	1,612	23.9%
その他の固定負債	0	0.0%	0	0.0%	679	10.1%
流動負債	385	7.6%	428	8.0%	541	8.0%
1年以内償還予定地方債	315	6.2%	353	6.6%	413	6.1%
未払金及び未払費用	0	0.0%	0	0.0%	32	0.5%
前受金及び前受収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与等引当金	63	1.3%	69	1.3%	84	1.2%
預り金	6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%
その他の流動負債	0	0.0%	0	0.0%	7	0.1%
負債合計	5,052	100.0%	5,368	100.0%	6,737	100.0%

(3) 行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみます。

指標①

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ▶ 住民一人当たり資産額
- ▶ 有形固定資産の行政目的別割合
- ▶ 歳入額対資産比率
- ▶ 有形固定資産減価償却率

「有形固定資産の行政目的別割合」

(単位：百万円、%)

	一般会計等	
	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	5,983	60.0%
教育	2,086	20.9%
福祉	313	3.1%
環境衛生	230	2.3%
産業振興	188	1.9%
消防	1	0.0%
総務	764	7.7%
有形固定資産合計	9,975	100.0%

行政目的別割合の構成比をみると、「生活インフラ・国土保全」は60.0%、「教育」は20.9%、「総務」は7.7%となっています。

(4) 将来世代負担比率

負債のうち、町の地方債は、固定負債と流動負債を合わせて68.1%（全体70%・連結64.1%）であり、平成29年度末残高は34.5億円（全体37.6億円・連結43.2億円）となっています。

将来世代の負担となる町債と将来に引き継ぐ社会資本である有形・無形固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているか、負担比率を求めることができます。将来世代の負担は、有形・無形固定資産の34.5%（全体33.8%・連結28.8%）となっています。

指標②

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

▶ 純資産比率
▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
(将来世代負担比率)
[関係指標] 将来負担率

「将来世代負担比率」

(単位：百万円、%)

	一般会計等	全体会計	連結会計
将来世代負担比率	34.5%	33.8%	28.8%
公債+未払金	3,445	3,754	4,350
公共資産合計	9,978	11,113	15,108

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 33.7%

※ H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

(5) 基金の状況

基金の平成29年度末残高は、財政調整基金が10.5億円（全体10.8億円・連結10.8億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が7.2億円（全体8.8億円・連結9.2億円）、合計で17.7億円（全体19.6億円・連結20億円）となっています。

基金の内訳は下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	一般会計等	全体会計	連結会計
財政調整基金	1,049	1,082	1,084
減債基金	0	0	0
その他基金	719	881	920
基金合計	1,768	1,963	2,005

(6) 平成 28 年度・29 年度残高の比較

資産・負債・純資産について平成 28 年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

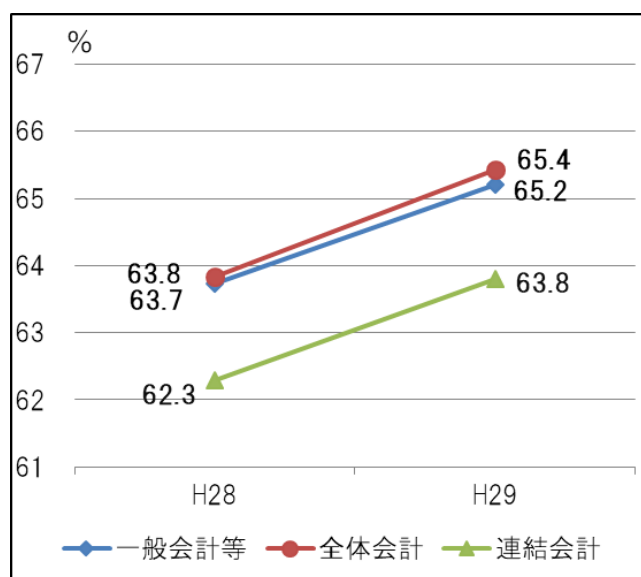
貸借対照表 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

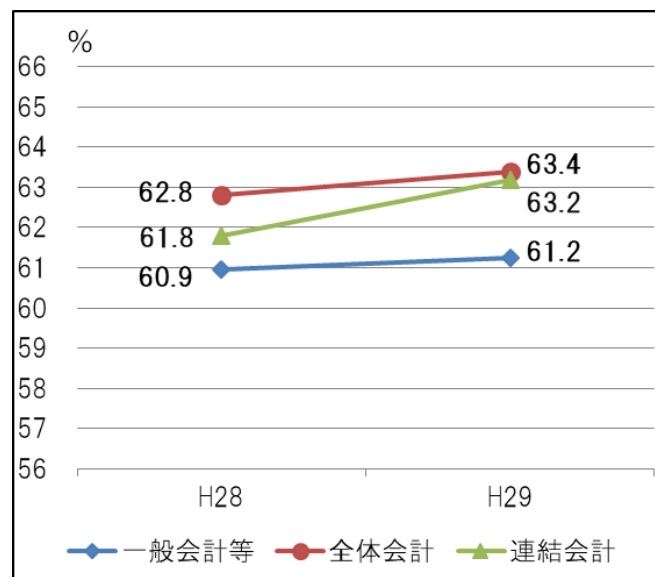
資産の部	H28	H29	増減	負債の部	H28	H29	増減
固定資産	13,162	13,028	△ 134	固定負債	5,112	4,940	△ 172
事業資産	6,131	5,961	△ 170	地方債	3,531	3,402	△ 129
土地	1,389	1,389	0	長期未払金	0	0	-
建物等	4,741	4,572	△ 170	退職手当引当金	1,582	1,538	△ 43
インフラ資産	5,193	5,112	△ 81	損失補償等引当金	0	0	-
土地	1,222	1,272	50	その他の固定負債	0	0	0
建物等	3,972	3,840	△ 131	流動資産	444	428	△ 17
物品	32	36	5	1年以内償還予定地方債	372	353	△ 19
無形固定資産	3	3	△ 1	未払金	0	0	△ 0
投資その他の資産	1,802	1,915	113	未払費用	0	0	-
流動資産	1,782	1,635	△ 146	前受金	0	0	-
現金預金	362	474	112	前受収益	0	0	-
未収金	139	79	△ 60	賞与等引当金	65	69	4
短期貸付金	0	0	19	預り金	7	6	△ 1
基金	1,281	1,082	△ 199	その他流動負債	0	0	0
棚卸資産	0	0	-	負債合計	5,557	5,368	△ 189
その他流動資産	0	0	-	純資産の部	9,386	9,295	△ 91
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	負債・資産合計	14,943	14,663	△ 280
資産合計	14,943	14,663	△ 280				

期首・期末での指標による比較は以下のとおりとなります。

老朽化比率



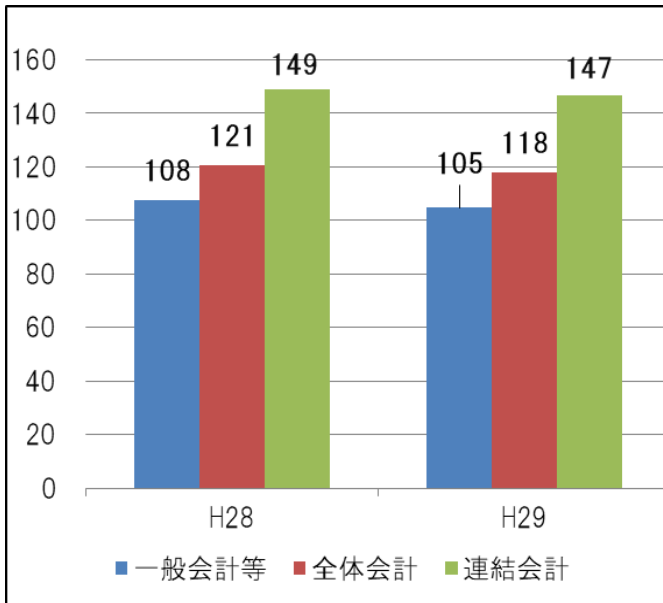
純資産比率



有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産(償却資産) + 減価償却累計額)

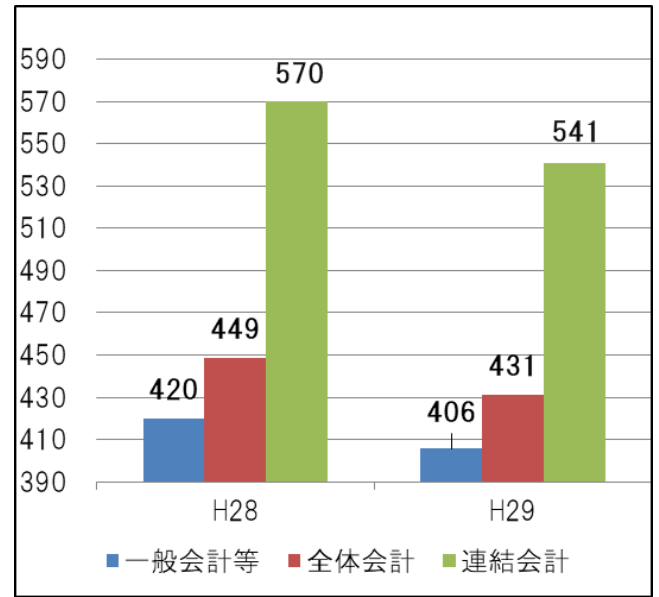
純資産比率 = 純資産 ÷ 総資産

住民一人当たり資産額



住民1人当たり資産額 =
資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たり負債額



住民1人当たり負債額
= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

V 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：百万円)

A 経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
	4,168	6,804	8,522
a 業務費用	2,219	2,515	3,220
人件費	937	1,010	1,236
物件費等	1,220	1,391	1,818
その他の業務費用	62	113	166
b 移転費用	1,948	4,289	5,302
補助金等	1,056	3,788	4,801
社会保障給付	488	488	488
他会計への操出金	-	-	-
その他	11	13	13
B 経常収益	182	248	579
a 使用料及び手数料	95	132	435
b その他	87	116	144
C 純経常行政コスト (A-B)	3,986	6,556	7,943
D 臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
E 臨時利益	-	-	1
資産売却益	-	-	1
その他	-	-	0
純行政コスト (C+D-E)	3,985	6,555	7,942

2. 行政コスト計算書の意義

町の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、町の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、町のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

町が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

3. 行政コスト計算書から分かること

(1) 経常費用・経常収益の状況

平成29年度は、経常費用合計42億円（全体68億円・連結85.2億円）、経常収益合計1.8億円（全体2.5億円・連結5.8億円）、差引の純経常行政コストは39.9億円（全体65.6億円・連結79.4億円）となりました。臨時損失、臨時利益が大きく発生しなかったことから、最終的な収支である純行政コストは純経常行政コストと同様に39.9億円（全体65.6億円・連結79.4億円）となりました。

(2) 行政コストの状況

業務費用では、「人件費」が9.4億円（全体10.1億円・連結12.4億円）で、経常費用の22.5%（全体14.8%・連結14.5%）を占めています。また、「物件費等」は12.2億円（全体13.9億円・連結18.2億円）で、経常費用の29.3%（全体20.4%・連結21.3%）を占めています。

また、「移転費用」が19.5億円（全体42.9億円・連結53億円）で、経常費用の46.7%（全体63%・連結62.2%）を占めています。このうち、補助金等は10.6億円（全体37.9億円・連結48億円）で、経常費用の25.3%（全体55.7%・連結56.3%）、社会保障給付は4.9億円（全体4.9億円・連結4.9億円）で、経常費用の11.7%（全体7.2%・連結5.7%）を占めています。

経常費用の内訳は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	937	22.5%	1,010	14.8%	1,236	14.5%
物件費等	1,220	29.3%	1,391	20.4%	1,818	21.3%
その他の業務費用	62	1.5%	113	1.7%	166	2.0%
移転費用	1,948	46.7%	4,289	63.0%	5,302	62.2%
経常費用計	4,168	100.0%	6,804	100.0%	8,522	100.0%

(3) 経常収益の状況

経常収益は、1.8 億円（全体 2.5 億円・連結 5.8 億円）であり、経常費用の 4.4%（全体 3.6%・連結 6.8%）を賄っていることとなります。

指標⑥

自律性

受益者負担の水準はどうなっているか

▶ 受益者負担の割合
[関係指標]財政力

「受益者負担の割合」

（単位：百万円、%）

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担割合	4.4%	3.6%	6.8%
経常収益	182	248	579
経常費用	4,168	6,804	8,522

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 9.2%

(4) 町民一人あたりの純行政コストの状況

平成29年度の町民一人あたりの純行政コストは32万円（全体53万円・連結64万円）となっています。

指標④

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

▶ 住民一人当たり行政コスト
▶ 性質別・行政目的別行政コスト

「住民一人当たり行政コスト」

（単位：千円、人）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	320	526	638
純行政コスト	3,985,219	6,555,359	7,942,356
住民人口	12,454	12,454	12,454

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 634千円

(5) 平成 28 年度・29 年度の比較

純行政コストについて平成 28 年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

行政コスト計算書 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

A 経常費用	H 28	H 29	増減
	6,927	6,804	△ 123
a 業務費用	2,612	2,515	△ 97
人件費	1,023	1,010	△ 13
物件費等	1,393	1,391	△ 2
その他の業務費用	196	113	△ 82
b 移転費用	4,315	4,289	△ 26
補助金等	3,824	3,788	△ 35
社会保障給付	478	488	9
他会計への操出金	0	0	-
その他	13	13	△ 0
B 経常収益	198	248	49
a 使用料及び手数料	133	132	△ 1
b その他	65	116	51
C 純経常行政コスト (A-	6,729	6,556	△ 173
D 臨時損失	0	0	△ 0
災害復旧事業費	-	0	-
資産除売却損	0	0	△ 0
投資損失引当金繰入額	-	0	-
損失補償等引当金繰入額	-	0	-
その他	-	0	-
E 臨時利益	1	1	△ 1
資産売却益	1	1	△ 1
その他	0	0	0
純行政コスト (C+ D-E)	6,727	6,555	△ 172

全体会計において、昨年度と比較して大きな変動はありませんでした。

VI 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書

純資産変動計算書 平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：百万円)

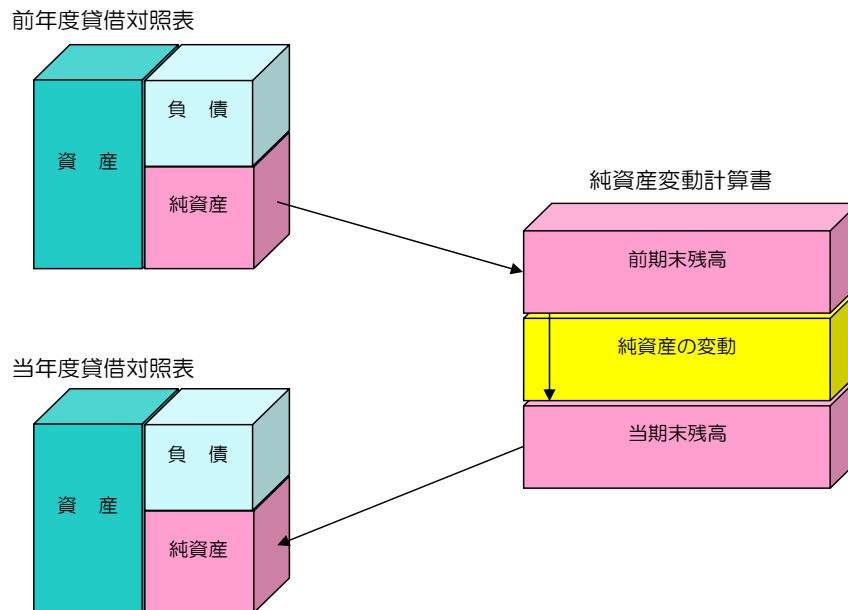
	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
前年度末純資産残高	8,116	12,948	△ 4,832	9,386	14,443	△ 5,057	11,418	17,630	△ 6,212
純行政コスト	△ 3,985		△ 3,985	△ 6,555		△ 6,555	△ 7,942		△ 7,942
財源	3,855		3,855	6,464		6,464	8,081		8,081
税収等	3,093		3,093	4,886		4,886	5,919		5,919
国県等補助金	762		762	1,579		1,579	2,163		2,163
本年度差額	△ 130		△ 130	△ 91		△ 91	139		139
固定資産等の変動（内部変動）	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分
		△ 305	305		△ 333	333		△ 295	295
有形固定資産等の増加		300	△ 300	-	300	△ 300	-	520	△ 520
有形固定資産等の減少		△ 470	470	-	△ 547	547	-	△ 736	736
貸付金・基金等の増加		179	△ 179	-	228	△ 228	-	241	△ 241
貸付金・基金等の減少		△ 314	314	-	△ 314	314	-	△ 319	319
資産評価差額				-	-		-	-	
無償所管換等				0	0		0	0	
他団体出資等分の増加									-
他団体出資等分の減少									-
比例連結割合変更に伴う差額							-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2	0	1
A 本年度純資産変動額	△ 130	△ 305	175	△ 91	△ 333	242	146	△ 254	400
B 本年度末純資産残高	7,986	12,643	△ 4,657	9,295	14,110	△ 4,815	11,564	17,376	△ 5,812

2. 純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、地方公会計制度を導入した平成20年度決算から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかが分かります。

《貸借対照表と純資産変動計算書の関係図》



3. 純資産変動計算書から分かること

(1) 純資産の増減

① 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに39.9億円（全体65.6億円・連結79.4億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収29億円（全体29億円・連結41億円）、社会保険料収入0億円（全体7.2億円・連結7.2億円）、交付金・分担金等のその他の移転収入2億円（全体12.7億円・連結11億円）、国県等補助金収入7.6億円（全体15.8億円・連結21.6億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は△1.3億円（全体△0.9億円・連結1.4億円）となりました。

② 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産（純資産）が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金等々どのような形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額△1.3億円（全体△0.9億円・連結1.4億円）の純資産に対して3.1億円（全体3.3億円・連結2.5億円）の固定資産や貸付金・基金を取り崩したため、1.8億円（全体2.4億円・連結4億円）を使い道が定まっていなかった自由な純財産（前年度までに蓄積していたもの）へ純資産を移動したこととなります。

③ その他の純資産の変動

上記の純資産の増減要因のほかにも、資産評価差額や無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減がありますが、少額なことから影響はほぼありません。

これらの結果、純資産額は前年度末残高8.1億円（全体9.8億円・連結114.1億円）から1.3億円減少（全体0.9億円減少・連結は1.5増加）し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高80億円（全体93億円・連結115.6億円）となりました。

（2）財源に占める純行政コストの割合

純行政コストから臨時損失利益を差し引いた経常純行政コストが財源の用途の大部分を占めています。純経常行政コストに対する税収等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた資産形成を伴わない行政サービスのコストが、どれだけ税収等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町では、この比率は103.4%（全体101.4%・連結98.3%）であり、一般会計等と全体会計は純経常行政コストが税収等を上回り、連結会計は下回っています。

指標⑤

弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

▶ 行政コスト対税収等比率
【関係指標】経常収支比率
実質公債費比率

「行政コスト対税収等比率」

（単位：百万円、%）

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	103.4%	101.4%	98.3%
純経常行政コスト	3,986	6,556	7,943
税収等+国県等補助金	3,855	6,464	8,081

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 101.0%

(3) 平成 28 年度・29 年度の比較

純資産変動計算書について平成 28 年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

純資産変動計算書 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

	全体会計					
	H 28			H 29		
純行政コスト	△ 6,727			△ 6,555		
財源	6,540			6,464		
税収等	4,810			4,886		
国県等補助金	1,729			1,579		
本年度差額	△ 188			△ 91		
固定資産等の変動（内部変動）	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分
				△ 333	333	
有形固定資産等の増加		126	126	300	△ 300	
有形固定資産等の減少		△ 541	541	△ 547	547	
貸付金・基金等の増加		215	△ 215	228	△ 228	
貸付金・基金等の減少		△ 170	170	△ 314	314	
資産評価差額	0			0		
無償所管換等	0			0		
他団体出資等分の増加						
他団体出資等分の減少						
比例連結割合変更に伴う差額						
その他	0					
A 本年度純資産変動額	△ 188			△ 91		
B 前年度末純資産残高	9,574			9,386		
C 本年度末純資産残高	9,386			9,295		

全体会計において、昨年度と比較して大きな変動はありませんでした。

Ⅶ 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金収支計算書

資金収支計算書 平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：百万円)

I. 業務活動収支	一般会計等	全体会計	連結会計
	301	413	663
業務支出	3,727	6,273	7,491
人件費支出	933	1,006	1,231
物件費等支出	750	845	1,080
支払利息支出	33	43	51
その他の業務費用支出	19	47	92
補助金等支出	1,100	3,832	4,537
社会保障給付支出	488	488	488
他会計への操出支出	394	-	-
その他の移転費用支出	11	13	13
業務収入	4,029	6,685	8,155
税金等収入	3,105	4,891	5,446
国県等補助金収入	750	1,567	2,150
使用料及び手数料収入	94	128	431
その他の収入	81	100	127
臨時支出		-	-
臨時収入		-	0
II. 投資活動収支	△ 104	△ 151	△ 378
投資活動支出	479	526	758
投資活動収入	375	375	381
III. 財務活動収支	△ 108	△ 149	△ 129
財務活動支出	332	372	465
財務活動収入	224	224	336
本年度資金収支差額	89	113	157
前年度末資金残高	267	355	702
本年度末資金残高	356	468	837
前年度末歳計外現金残高	7	7	7
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	362	474	843

2. 資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1年間ににおける資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにします。

3. 資金収支計算書から分かること

(1) 業務活動収支の増減

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が37.2億円(全体62.7億円・連結74.9億円)に対し、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料等の業務収入が40.3億円(全体66.9億円・連結81.6億円)でした。結果として、差額の業務活動収支は3.0億円(全体4.1億円・連結6.6億円)のプラスとなりました。

(2) 投資活動収支の増減

公有財産の購入に係る支出や各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が4.8億円(全体5.3億円・連結7.6億円)に対し、資産売却に係る収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が3.8億円(全体3.8億円・連結3.8億円)でした。

結果として、差額の資本的収支は1.0億円(全体1.5億円・連結3.8億円)のマイナスとなりました。これは資本回収(投資活動収入)と投資(投資活動支出)では投資が上回っていることを意味します。

(3) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支は、2.3億円(全体3.1億円・連結3.4億円)のプラスでした。このことは、業務活動収支で投資活動収支を賄っていることを示しています。ただし、投資活動支出には基金の積み増しが含まれており、現金を貯金したためのマイナスも含まれています。

指標④

持続可能性
(健全性)

財政に持続可能性があるか

- ▶ 住民一人当たり負債額
- ▶ 基礎的財政収支
- ▶ 債務償還可能性年数
- [関係指標]健全化判断比率

「基礎的財政収支」

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	230	305	337
業務活動収支	301	413	663
支払利息支出	33	43	51
投資活動収支	△ 104	△ 151	△ 378

1～5万人の団体の全体会計平均値 (H28年度25団体対象) 481百万円

※ H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立および取崩が含まれています。

(4) 財務活動収支の増減

公債や借入金の元金償還等に係る支出が 3.3 億円（全体 3.7 億円・連結 4.7 億円）に対し、公債の発行や借入金の借入れに係る収入が 2.2 億円（全体 2.2 億円・連結 3.4 億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は 1.1 億円（全体 1.5 億円・連結 1.3 億円）のマイナスでした。これは、新規借入額が元金返済を下回っていることを意味します。

これらの結果、前年度末資金残高 2.7 億円（全体 3.6 億円・連結 7 億円）から 0.9 億円（全体 1.1 億円・連結は 1.6 億円）増加し、本年度末資金残高は 3.6 億円（全体 4.7 億円・連結 8.4 億円）となりました。

(5) 平成 28 年度・29 年度の比較

資金収支計算書について平成 28 年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

資金収支計算書 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

	H 27	H 28	差額
I. 業務活動収支	422	413	△ 9
業務支出	6,349	6,273	△ 76
人件費支出	1,022	1,006	△ 17
物件費等支出	852	845	△ 7
支払利息支出	51	43	△ 8
その他の業務支出	58	47	△ 11
補助金等支出	3,874	3,832	△ 42
社会保障給付支出	478	488	9
他会計への操出支出			0
その他の移転費用支出	13	13	△ 0
業務収入	6,770	6,685	△ 85
税込等収入	4,811	4,891	80
国県等補助金収入	1,762	1,567	△ 196
使用料及び手数料収入	132	128	△ 4
その他の収入	65	100	34
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出			0
その他の支出			0
臨時収入			0

Ⅱ. 投資活動収支	△ 213	△ 149	64
投資活動支出	334	524	190
公共施設等整備費支出	126	300	174
基金積立金支出	208	224	16
投資及び出資金支出			0
貸付金支出		0	0
その他の支出			0
投資活動収入	121	375	254
国県等補助金収入	35	76	41
基金取崩収入	84	298	214
貸付金元金回収収入		0	0
資産売却収入	2	1	△ 1
その他の収入			0
Ⅲ. 財務活動収支	△ 193	△ 149	44
財務活動支出	374	372	△ 2
地方債償還支出	374	372	△ 2
その他の支出			0
財務活動収入	181	224	43
地方債発行収入	181	224	43
その他の収入			0
本年度資金収支差額	16	115	99
前年度末資金残高	344	355	11
本年度末資金残高	360	470	110

前年度末歳計外現金残高	7	7	△ 1
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 0
本年度末歳計外現金残高	7	6	△ 1
本年度末現金預金残高	360	474	114

全体会計において、昨年度と比較して大きな変動はありませんでした。

Ⅷ 指標から読み取れる内容についての留意点

1. 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当町の平成 29 年度は一般会計等 61.2 で%となっており、一見すると健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

2. 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等で 41 万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。

地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

3. 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

4. 指標の見直し

平成 31 年 3 月に、総務省の地方公会計の推進に関する研究会から新たに算出方法等の見直しに係る報告がありましたので、来年度からは改正後の指標を使用することになります。

また、これらの指標については、他団体比較を目的として、県を通じて総務省から提出が求められることとなりますので、特に固定資産台帳については、より精緻な情報修正が必要となります。

（固定資産台帳による影響は、貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書に大きく影響しています。）